

# 決 算 報 告 書

( 第 37 期 )

自 平成 28 年 3 月 1 日  
至 平成 29 年 2 月 28 日

株式会社 アタックスマート  
大分県佐伯市野岡町二丁目 1 番 1 0 号

# 貸 借 対 照 表

平成 29 年 2 月 28 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,907,799,268】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,625,709,848】</b>
現金及び預金	594,447,159	買掛金	1,010,933,042
売掛金	3,721,492	短期借入金	300,000,000
商品	1,167,690,558	未払法人税等	71,400,000
貯蔵品	83,930	未払事業所税	7,002,900
前払費用	32,447,524	未払金	45,630,487
未収入金	79,259,949	未払消費税	11,156,874
関係会社未収入金	160,000	未払費用	27,764,202
その他流動資産	6,274,543	関係会社未払金	100,699
繰延税金資産	23,714,113	未払給与	25,265,546
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,013,747,481】</b>	預り金	8,645,245
(有形固定資産)	( 798,742,613)	仮受金	8,304,645
建物	181,706,660	リース債務	75,246,208
建物付属設備	183,123,048	賞与引当金	34,260,000
構築物	15,797,496	<b>【固定負債】</b>	<b>【 224,421,985】</b>
工具・器具・備品	44,924,565	預り保証金	31,770,000
リース資産	242,294,370	長期リース債務	184,201,349
一括償却資産	666,813	資産除去債務	7,123,645
土地	130,229,661	繰延税金負債	1,326,991
(無形固定資産)	( 3,753,542)	負債の部合計	1,850,131,833
電話加入権	214,906	純資産の部	
ソフトウェア	3,538,636	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,071,004,789】</b>
(投資その他の資産)	( 211,251,326)	(資本金)	( 50,000,000)
投資有価証券	2,745,000	資本金	50,000,000
出資金	1,630,000	(利益剰余金)	( 1,021,004,789)
長期前払費用	16,572,681	利益準備金	6,526,000
差入敷金保証金	176,167,558	別途積立金	8,000,000
繰延税金資産	14,136,087	繰越利益剰余金	1,006,478,789
		<b>【評価、換算差額】</b>	<b>【 410,127】</b>
		有価証券評価差額	410,127
		純資産の部合計	1,071,414,916
資産の部合計	2,921,546,749	負債及び純資産の部合計	2,921,546,749

損益計算書

自平成28年3月1日  
至平成29年2月28日

科 目	金 額	円
【売上高】 売上高	14,457,866,523	14,457,866,523
【売上原価】 売上原価	12,352,146,196	12,352,146,196
売上総利益		( 2,105,720,327 )
【営業収入】 受取家賃 共益費収入	19,286,664 10,853,975	30,140,639
営業総利益		( 2,135,860,966 )
【販売費及び一般管理費】		1,854,231,133
営業利益		( 281,629,833 )
【営業外収益】 受取利息 受取配当金 雑収入	850,284 30,000 54,388,926	55,269,210
【営業外費用】 支払利息 雑損失 現金過不足(損)	985,466 9,457 41,997	1,036,920
経常利益		( 335,862,123 )
【特別利益】 固定資産売却益	52,203	52,203
【特別損失】 その他特別損失	23,540,986	23,540,986
税引前当期純利益		( 312,373,340 )
法人税及住民税		120,767,812
法人税等調整額		-6,851,298
当期純利益		( 198,456,826 )

## 株主資本等変動計算書

自平成28年3月1日至平成29年2月28日 単位 円

	株主資本						評価、換算差額	純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本		
		利益準備金	別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金			
当期首残高	50,000,000	3,526,000	8,000,000	841,021,963	852,547,963	902,547,963	358,958	902,906,921
当期変動額								
利益剰余金の配当				△30,000,000	△30,000,000	△30,000,000		△30,000,000
配当に伴う利益準備金の積立		3,000,000		△3,000,000				
当期純損益金				198,456,826	198,456,826	198,456,826		198,456,826
その他有価証券の評価益							51,169	51,169
当期変動額合計		3,000,000		165,456,826	168,456,826	168,456,826	51,169	168,507,995
当期末残高	50,000,000	6,526,000	8,000,000	1,006,478,789	1,021,004,789	1,071,004,789	410,127	1,071,414,916

## 個 別 注 記 表

自 平成 28 年 3 月 1 日

至 平成 29 年 2 月 29 日

### I. 継続企業の前提に関する注記

記載すべき事象及び状況はありません。

### II. 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ア 商品 主として売価還元法による原価法に基づく低価法

###### イ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 支給実績に基づき当期に負担すべき引当金を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

ただし、平成 20 年 3 月 31 日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

##### ③ 資産除去債務の会計処理

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

上記会計基準の適用にともなう有形固定資産に計上した除去費用の期末簿価は、3,244,537 円。

あわせて固定負債として計上した資産除去債務の期末残高は、7,123,645 円になります。

##### ④ 減損損失の会計処理

当事業年度において計上した減損損失額は、ありません。

##### ⑤ その他特別損失

熊本地震による災害関連費用として、23,540,986 円を計上しています。

主に商品毀損による損失額 17,359,386 円 店舗建物及び什器等の復旧費用として 4,753,600 円

及び従業員見舞金を 1,428,000 円計上しています

#### 5. 会計方針の変更

##### ① 当期における重要な会計方針の変更はありません。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	365,897 円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	100,699 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	787,878,847 円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として日向店の什器備品等があります。	
5. 受取手形割引高	該当なし
6. 不渡手形	該当なし
7. 裏書譲渡手形	該当なし

### IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	14,348,360 円
仕入高	該当なし
販売費及び一般管理費	19,263,588 円
営業取引以外の取引高（受取家賃及び雑収入）	1,339,943 円

### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	5,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 28 年 5 月 27 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
① 配当金の総額	30,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	6,000 円
④ 基準日	平成 28 年 2 月 29 日
⑤ 効力発生日	平成 28 年 6 月 10 日

### VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳	
未払事業税	16,938,000 円
未払事業所税	7,002,900 円
未払社会保険料	10,535,660 円
賞与引当金	34,260,000 円
減価償却繰入超過額	41,164,858 円
繰延税金資産合計	37,857,893 円
資産除去費用資産	3,244,537 円
有価証券評価差額	410,127 円
繰延税金負債合計	1,326,991 円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な項目別内訳	
法定実効税率	35.0%